

開 示 情 報 一 覧

2019/9/1更新

NO	決定通知書番号	発信元	発信年月	表 題	サブタイトル
1	東局総総8-121	東京国税局	24.7	全管署長・副署長会議	
2	東局総総8-161	東京国税局	24.7	全管署長・副署長会議	
3	徴管1-61	国税庁管理運営課	24.7	延納・物納事務研修	延納・物納事務における理由付記
4	徴管1-75	国税庁徴収課	24.7	滞納処分研修	滞納整理における理由付記
5	課総1-21①	国税庁	24.7	税務調査手続研修	
	課総1-21②		24.7	税務調査手続研修	システムの概要
	課総1-21③		24.7	税務調査手続研修	参考資料
6	課総1-20	国税庁	24.7	改正法概要研修	
7	課個1-2	国税庁	24.9	調査手続等に関する当面の事務実施要領	個人課税
8	課資5-2	国税庁	24.9	調査手続等に関する当面の事務実施要領	資産課税
9	課酒6-1	国税庁	24.9	調査手続等に関する当面の事務実施要領	酒税
10	課消4-2	国税庁	24.9	調査手続等に関する当面の事務実施要領	間接諸税
11	課総1-10	国税庁	24.9	調査手続等に関する当面の事務実施要領	資料情報
12	課総1-11	国税庁	24.9	調査手続等に関する当面の事務実施要領	資料調査課等
13	課総1-12	国税庁	24.9	調査手続等に関する当面の事務実施要領	開発特官
14	課総1-13	国税庁	24.9	調査手続等に関する当面の事務実施要領	総合特官
15	課総1-9	国税庁	24.9	調査手続等に関する当面の事務実施要領	指示
16	課法5-4	国税庁	24.9	調査手続等に関する当面の事務実施要領	法人課税
17	査調1-3	国税庁	24.9	調査手続等に関する当面の事務実施要領	調査課
18	課総1-15	国税庁総括課	24.9	事前通知の要否の判断	
19	課総1-16	国税庁	24.11	税務調査手続等に関するFAQ	職員用
20	東局総総8-122	東京国税局	24.12	全管統括官会議	
21	東局総総8-162	東京国税局	24.12	全管統括官会議	総括会議
22	課総1-10	国税庁	25.5	争点整理表・調査経過記録作成留意点	
23	東局総総8-108	東京国税局	25.6	『質疑応答記録書』作成要領	
24	東局総総8-108	東京国税局	25.6	質疑応答記録書及び調査報告書の制定について	
25	官総8-34	国税庁	25.6	平成25事務年度特留事項	各事務系統共通
26	課総1-61	国税庁	25.6	平成26事務年度特留事項	課税部

開 示 情 報 一 覧

2019/9/1更新

27	東局総総8-391	東京国税局	25.7	全館統括官会議	個人課税
	東局総総8-392		25.7	全館統括官会議	徴収
	東局総総8-393		25.7	全館統括官会議	資産課税
	東局総総8-394		25.7	全館統括官会議	法人課税
28	東局総総8-362	東京国税局	26.4	個人特官・2統括官会議	
29	東局総総8-432	東京国税局	26.1	手続関係書類の作成にあたって	
	東局総総8-433		27.4	再調査の規定の改定に伴う対応について	
30	東局総総8-371	東京国税局	26.5	個人課税統括官会議	
31	官総1-96	国税庁	26.6	全国国税局長会議	
32	官総8-33	国税庁	26.6	平成26事務年度特留事項	各事務系統共通
33	課総1-27	国税庁	26.6	平成26事務年度課税部特留事項	
34	東局総総8-533	東京国税局	26.7	総合調査・開発特別調査官会議	
35	東局総総8-536	東京国税局	26.7	法人源泉特別調査官・統括官会議	
36	東局総総8-534	東京国税局	26.7	個人課税特別調査官・統括官会議	
37	東局総総8-535	東京国税局	26.7	資産課税特別調査官・統括官会議	
38	東局総総8-537	東京国税局	26.7	管理運営部門統括官会議	
39	東局総総8-538	東京国税局	26.8	徴収部門統括官会議	
40	東局総総8-514	東京国税局	26.10	行政指導による接触状況	
	東局総総8-515			課税部中期的取り組み	
41	課総1-41	国税庁	27.4	課税総括課情報2号	国税通則法7章の2関連通達の一部改正関係
42	東局総総8-507	東京国税局	27.5	個・産課税統括官会議	
43	官総1-36	国税庁	27.6	全国国税局長会議	
44	課総1-40	国税庁	27.6	課税部特留事項	
45	東局総総8-525	東京国税局	27.6	法人課税統括官会議	
46	東局総総8-606	東京国税局	27.7	法人課税特別調査官会議	
			27.8	法人課税統括官会議	
			27.8	徴収部門統括官・特官会議	
47	東局総総8-682	東京国税局	27.7	個人課税統括官・特官会議	
	東局総総8-683		27.7	資産税統括官・特官会議	
	東局総総8-684		27.7	資産税統括官・特官会議	
48	官総1-47	国税庁	28.6	全国国税局長会議	

開 示 情 報 一 覧

2019/9/1更新

49	東局総総8-524	東京国税局	28.6	法人課税1統括官会議	
50	課総1-31	国税庁	28.6	個人番号、法人番号の取り扱い	
51	東局総総8-523	東京国税局	26.6	個人課税1統括官会議	
52	東局総総8-565	東京国税局	25.8	資産課税統括官会議	
53	東局総総8-566	東京国税局	25.8	法人課税統括官会議	
54	東局総総8-563	東京国税局	28.8	徴収部門統括官会議	
55	東局総総8-564	東京国税局	28.8	個人課税統括官会議	
56	法(総)96	大阪国税局	28.9	調査選定等参考マニュアル	ほとんど黒塗り
57	官総9-23	国税庁	28.9	平成28事務年度各事務系等共通特留事項	
58	課総1-36	国税庁	28.1	平成28事務年度課税部特留事項	
59	官総1-28	国税庁	29.6	全国国税局長会議	
60	東局総総8-363	東京国税局	29.8	特留事項(各事務系統・課税部共通)	
61	査調1-83	国税庁	29.8	全国国税局調査査察部長会議	
62	徴管1-30	国税庁	29.8	全国国税局徴収部長会議	
63	東局総総8-429	東京国税局	29.5	全管個人課税第1統括官会議	
64	東局総総8-430	東京国税局	29.6	全管法人課税第1統括官会議	
65	東局総総8-437	東京国税局	29.6	全管徴収第1統括国税徴収官会議	
66	東局総総8-557	東京国税局	29.8	全管徴収担当特官、統括官会議	
67	東局総総8-558	東京国税局	29.8	全管個人課税統括官会議	
68	東局総総8-559	東京国税局	29.8	全管資産課税統括官会議	
69	東局総総8-560	東京国税局	29.8	全管法人課税統括官会議	
70	官総1-29	国税庁	30.5.31.6.1	全国国税局長会議	
71	東局総総8-283	東京国税局	30.5	全管個人課税第1統括官会議	
72	東局総総8-283	東京国税局	30.6	全管法人課税第1統括官会議	
73	東局総総8-247	東京国税局	30.6	全管徴収担当特官、統括官会議	
74	東局総総8-367	東京国税局	30.10.16	全官資産課税部門統括官会議	
75	東局総総8-380	東京国税局	30.10.25	全官徴収部門統括官会議	
76	東局総総8-381	東京国税局	30.10.25	全官個人課税統括官、特官会議	
77	東局総総8-387	東京国税局	30.10.25	全官法人課税統括官、特官会議	
78	管総1-35	国税庁	31.1.17.18	全国国税局長会議	

開 示 情 報 一 覧

2019/9/1更新

79	東局総総8-189	東京国税局	28.12.19	調査通知に関する調査手続き等の記録、確認方法等	
80	東局総総8-197	東京国税局	30.7.2	継続2管理事案における管理体制の充実に係る試行	
81	東局総総8-188	東京国税局	24.7.4	争点整理表の作成及び調査審理に関する協議・上申の手続	
82	東局総総8-198	東京国税局		個人課税事務提要最新版	不開示 2019.6.5
83	東局総総8-257	東京国税局	30.7.5	東局課一総5-75ほか8課合同「資料情報事務実施要領」指示	
84	東局総総8-262	東京国税局	29.7.6	「無申告行政指導の実施要領について」事務運営指針	30.7.6改正
84	東局総総8-263	東京国税局	元.5.24	「調査査察部等の所掌事務の範囲を定める省令」の規定による所管がえ事務の実施	
84	東局総総8-264	東京国税局	元.6.14	全管法人税部門統括官会議「重点調査業種、好況業種、注目業種」	
84	東局総総8-268	東京国税局	23.5.9	重点管理対象法人の管理要領について(事務指針)	26.6.27改正
84	東局総総8-269	東京国税局	元.6.6	国外送金調書の提出がある源泉徴収義務者に対する書面紹介の実施	
84	東局総総8-270	東京国税局		法人課税事務提要	
84	東局総総8-271	東京国税局	30.7.6	「調査省略事案に係る申告審理及び調査省略事務の簡素化について」事務提要	
85	東局徴徴1-68	東京国税局		猶予関係F&Q	
86	東局総総8-204	東京国税局	12.7.4	財産評価基本通達第5、第6項事務運営指針	
87	東局総総8-182	東京国税局	27.7.8	資産税担当特別調査官の広域運営について	
88	東局総総8-181	東京国税局	26.9.30	重要事案管理要領の制定について	
89	東局総総8-183	東京国税局	22.6	土地評価基準作成事務等の実施要領	30.6一部改訂
90	東局総総8-180	東京国税局	24.10.5	探聞情報資料せんの作成等	
91	東局総総8-205	東京国税局		資産税課情報28.10.NO21 28.11.NO22	
92	東局課総1-69	東京国税局	29.6.30	「質問応答記録書」作成の手引き	
93	東局総総8-234	東京国税局	30.4.2	個人課税事務提要(事務手続編)の制定について	事務運営指針の一部改正
94	東局総総8-235	東京国税局	30.4.2	個人課税事務提要(事務手続編)東京溶け込み版目次部分	
95	東局総総8-236	東京国税局	30.8.3	全管個人課税用活官会議「事務運営留意事項の内	調査事務等の充実「重点課題への取り組み」
96	東局総総8-430	東京国税局	31.8.5	全管個人課税統括官会議	
97	東局総総8-437	東京国税局	31.8	全管法人課税統括官会議	
98	東局総総8-438	東京国税局	31.8	全管徴収統括官会議	
99	東局総総8-439	東京国税局	31.8	全管資産課税統括官会議	